

地域包括ケアシステム構築に係る 市町村の取組状況について

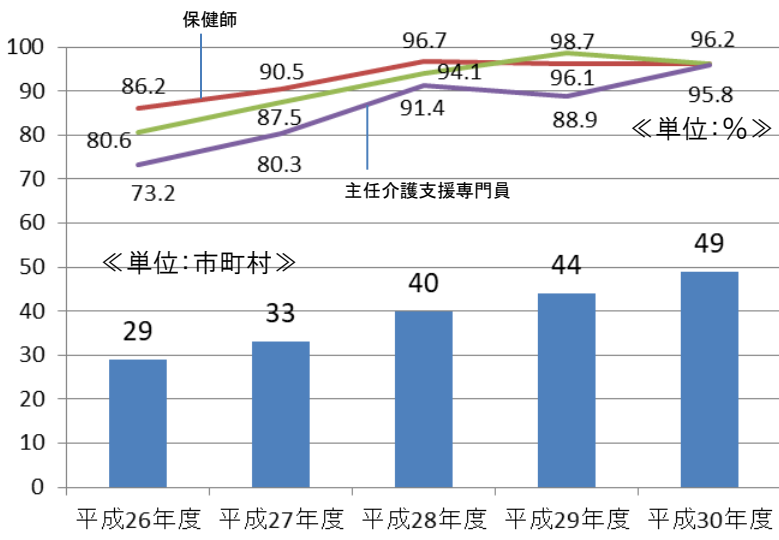
岩手県保健福祉部長寿社会課

地域包括支援センターの概況

〔地域包括支援センターの設置状況〕

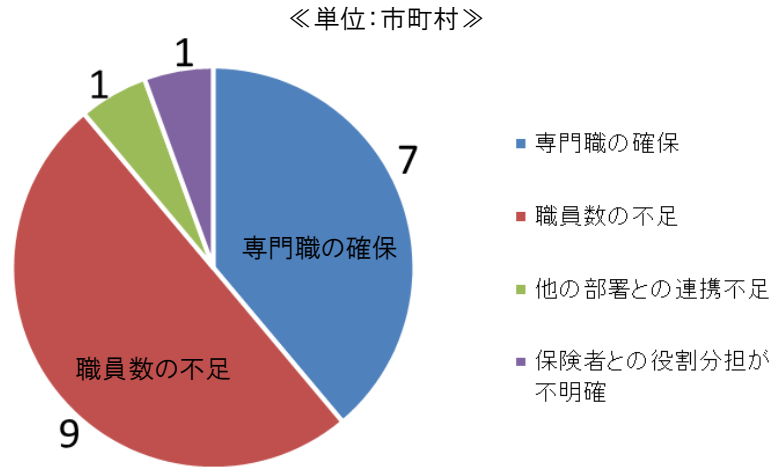
保険者数	市町村数	地域包括支援センター数	設置形態						サブセンター	ブランチ
			直営	委託	社会福祉法人	社会福祉協議会	医療法人	その他		
24	33	56	26 (46.4%)	30 (53.6%)	11	12	5	2	9	101

〔専門職種の配置（充足状況）〕



〔地域包括支援センターが抱える課題〕

N=17

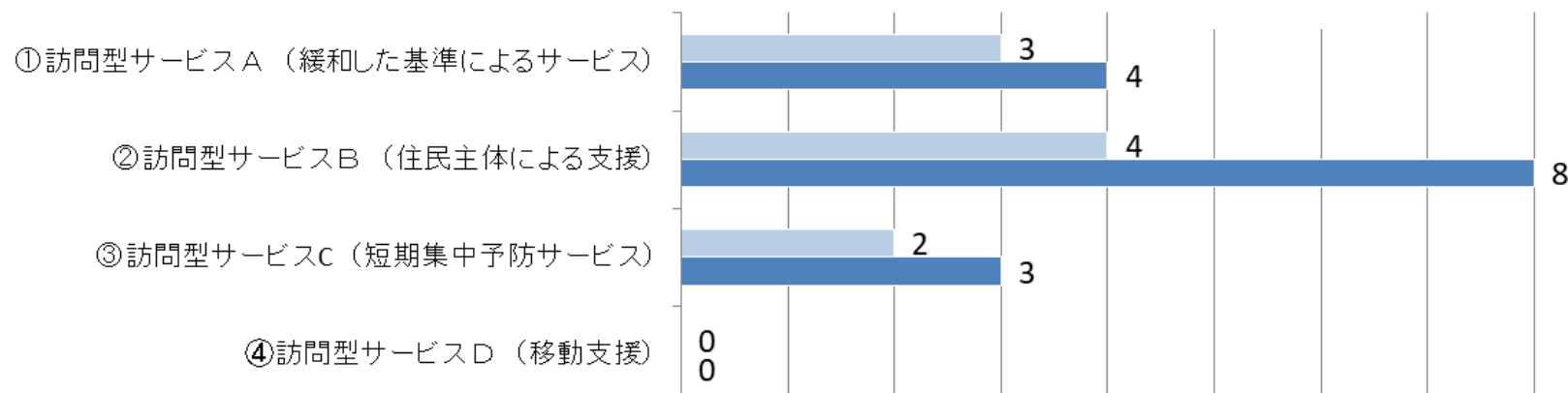


※平成30年度地域包括支援センター運営状況調査（厚生労働省）H30.4末時点

介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

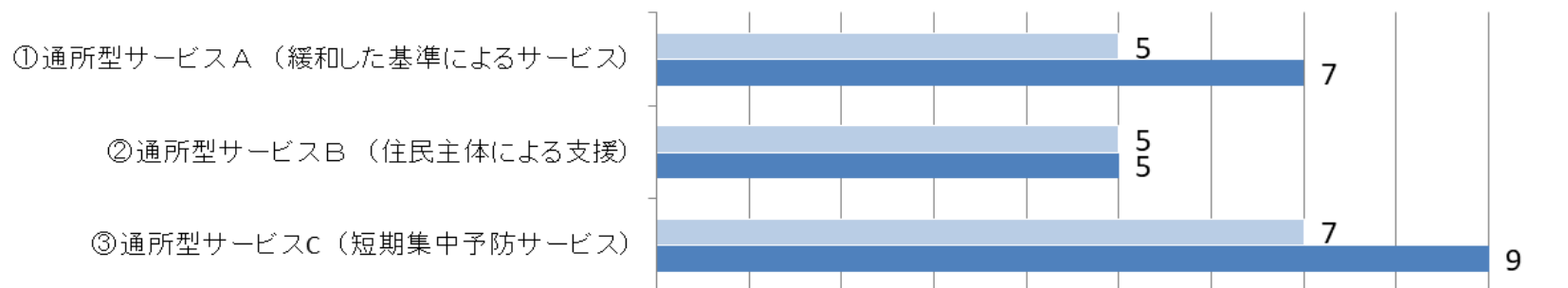
【訪問型サービス(多様なサービス)実施市町村数】

上段: H30.1現在
下段: H31.1現在



【通所型サービス(多様なサービス)実施市町村数】

上段: H30.1現在
下段: H31.1現在



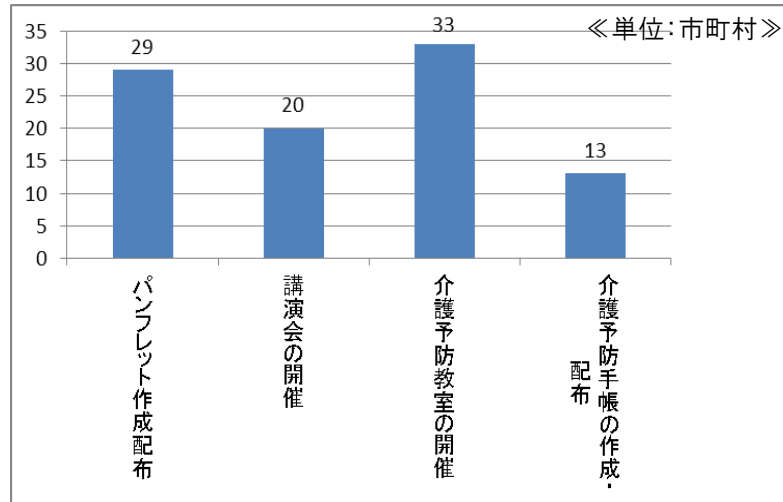
多様なサービス(訪問・通所)、その他の生活支援サービスの状況

		訪問型サービス			通所型サービス			その他の生活支援サービス
		緩和基準(A 類型)	住民主体(B 類型)	短期集中(C 類型)	緩和基準(A 類型)	住民主体(B 類型)	短期集中(C 類型)	
担い手	介護予防サービス事業者	2		1	5		1	
	<u>NPO法人</u>	1	<u>1</u>		1	<u>3</u>		
	民間企業	1			2		2	2
	<u>地縁組織</u>	1	<u>1</u>			<u>3</u>		
	<u>シルバー人材センター</u>	1	<u>3</u>					
	老人クラブ		1					
	医療法人			1			2	
	直営			1			2	
	社会福祉協議会	1			1			2
	社会福祉法人		1		1	1	1	
	介護保険施設			1				
	その他		1		2		2	

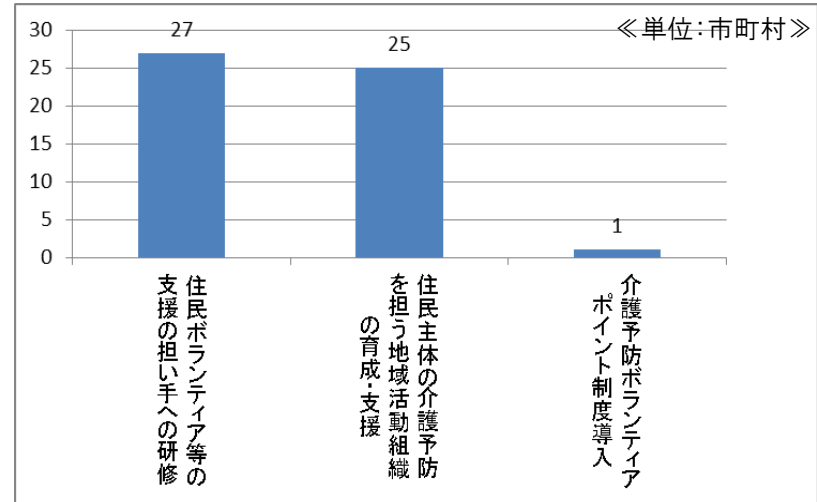
※多様なサービスを提供する市町村における事業主体(担い手)毎にその数を集計したもの

一般介護予防事業の実施状況

〔介護予防普及啓発事業〕



〔地域介護予防活動支援事業〕



〔住民主体の通いの場の状況〕（H30.3現在）

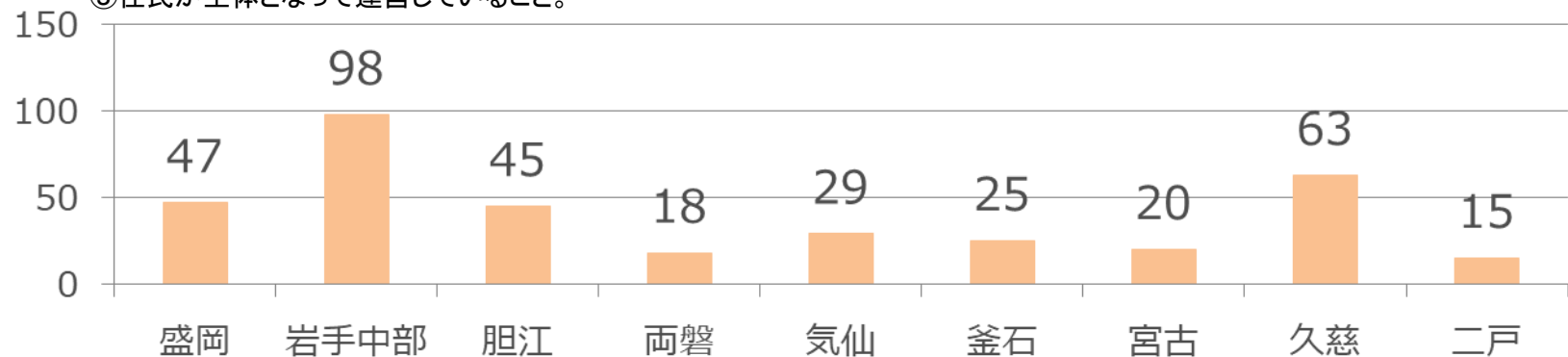
○住民主体の通いの場がある市町村・・・25

○住民主体の通いの場の数・・・・・・・・・・360箇所

※ 次のとおり定義

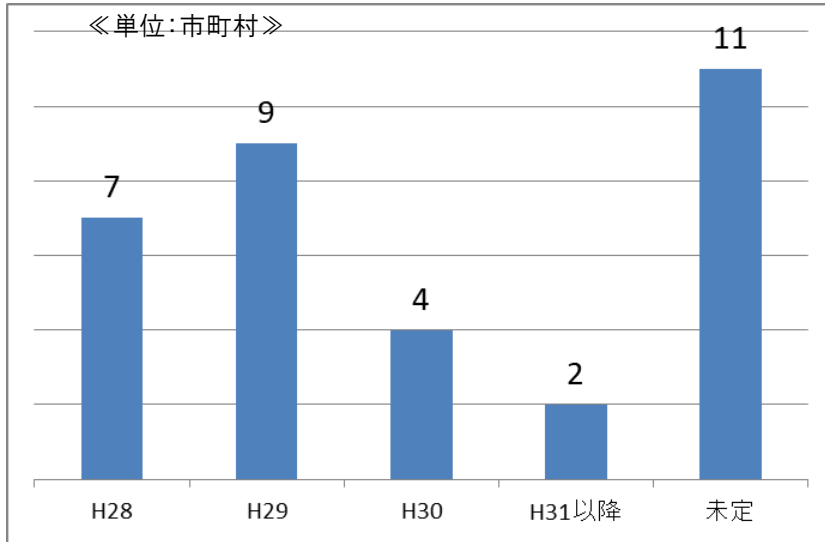
- ① 週1回以上、定期的に活動していること。
- ② 毎回、体操を行っていること。
- ③ 住民が主体となって運営していること。

○住民主体の通いの場の参加者数・・・5,181人

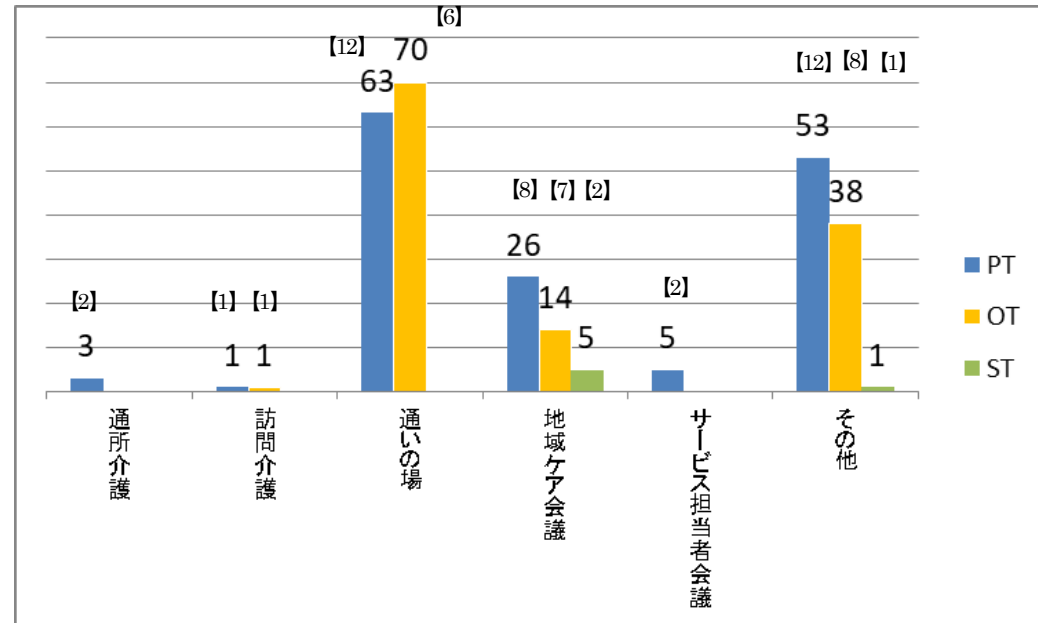


地域リハビリテーション活動支援事業～リハ専門職の活用①

〔地域リハビリテーション活動支援事業の実施市町村〕



〔市町村事業への参画〕

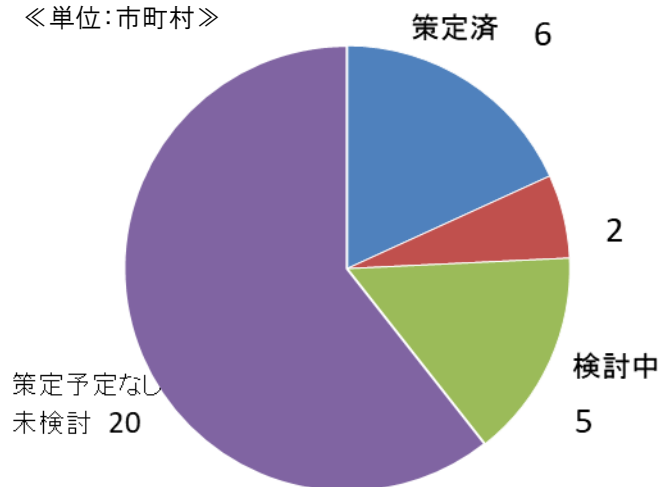


(注) 単位は人数である。【 】は市町村数である。

地域リハビリテーション活動支援事業～リハ専門職の活用②

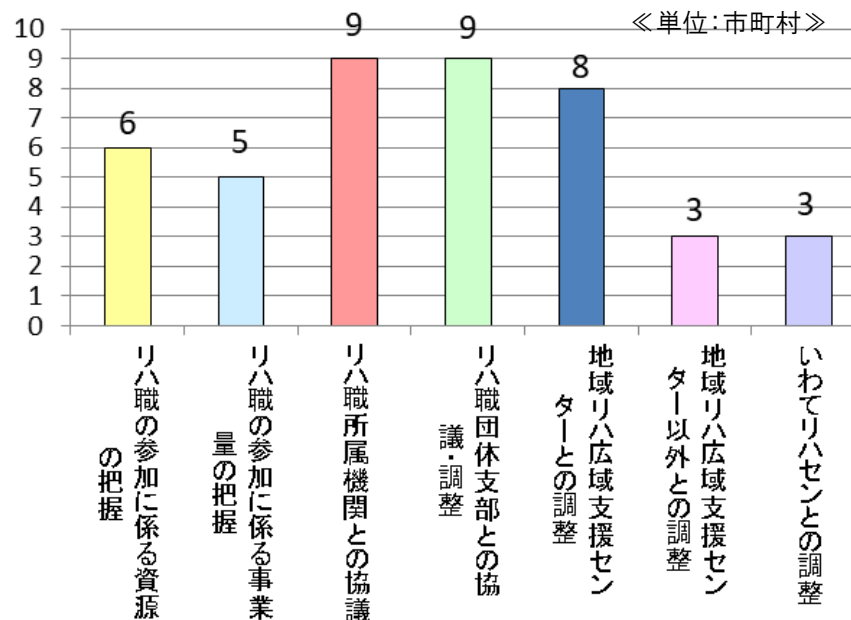
〔専門職派遣のルール策定状況〕

《単位：市町村》



〔ルール策定に向けた取組状況〕

《単位：市町村》



〔市町村におけるリハ職活用に関する課題〕

- ・ 参画にあたって事業所の理解を得ること（日程調整、派遣形態、報酬支払など）。
- ・ 報償費予算が無い場合、ボランティアもしくは所属する団体の職専免扱いの派遣となること。
- ・ 地域におけるリハ職の不足。

生活支援体制整備事業の実施状況

〔生活支援コーディネーター配置市町村数〕

	1層	2層
配置市町村	30	14
未配置市町村	3	3
不配置市町村	—	16

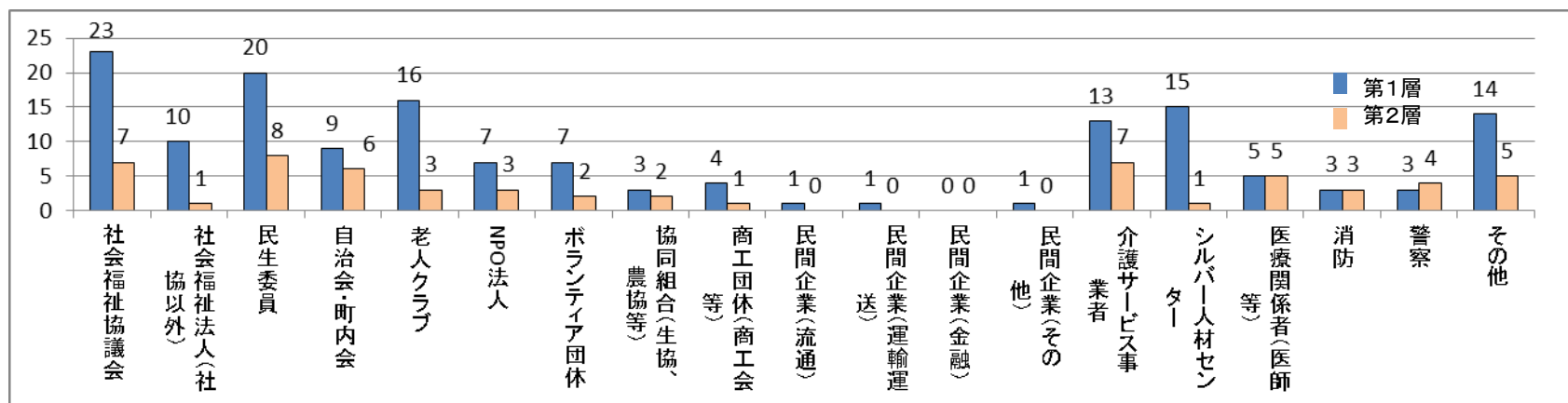
〔協議体設置市町村数〕

	1層	2層
設置市町村	23	9
未設置市町村	10	8
不設置市町村	—	16

〔協議体の構成〕

※ 設置済の協議体の構成員である。

《単位：市町村》

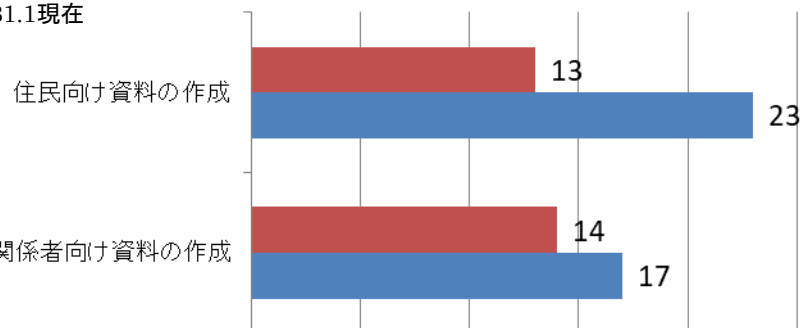


医療と介護の連携①

〔地域資源の把握と活用〕

《単位：市町村》

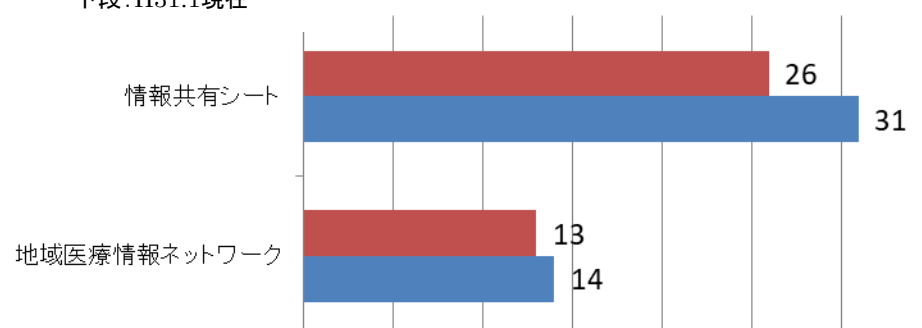
上段：H30.1現在
下段：H31.1現在



〔情報共有のためのツール〕

《単位：市町村》

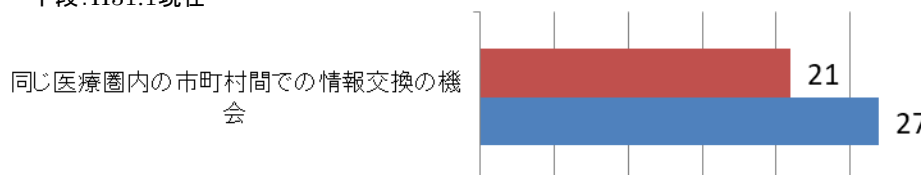
上段：H30.1現在
下段：H31.1現在



〔関係市町村との連携の状況〕

《単位：市町村》

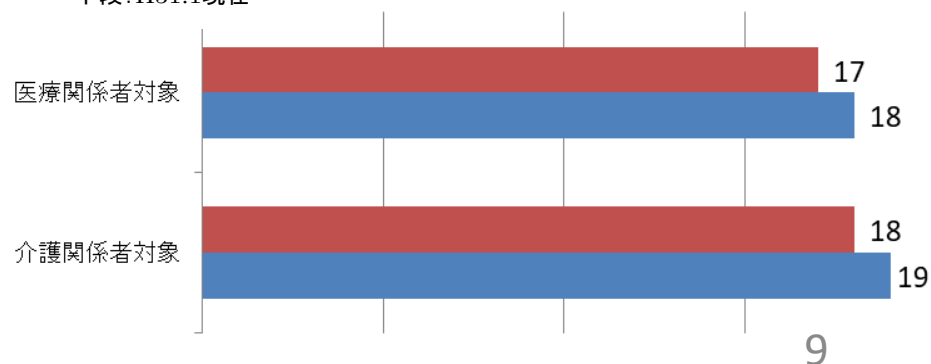
上段：H30.1現在
下段：H31.1現在



〔研修の実施状況〕

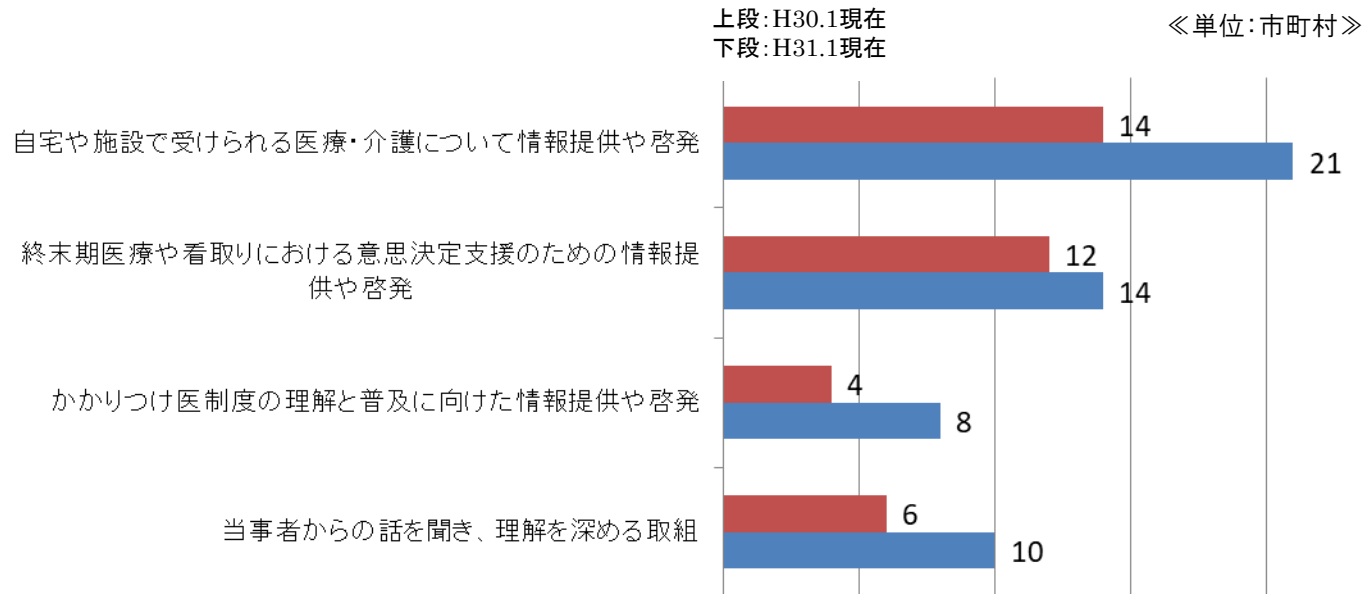
《単位：市町村》

上段：H30.1現在
下段：H31.1現在



医療と介護の連携②

〔地域住民に対する啓発〕



認知症総合支援事業の実施状況～認知症初期集中支援推進事業

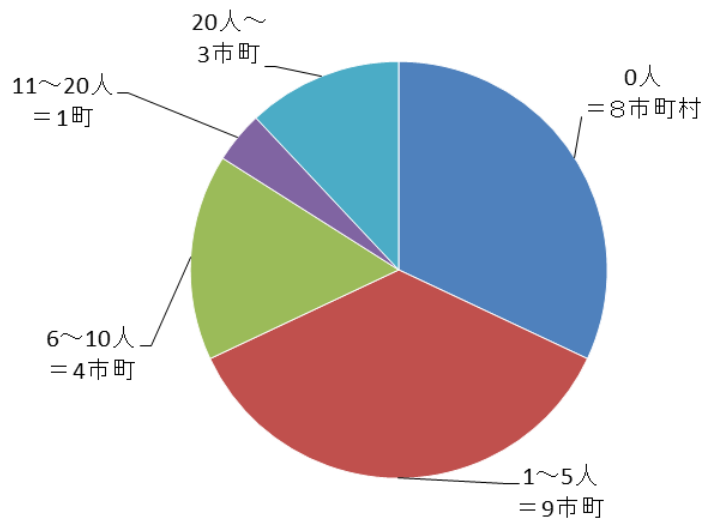
〔認知症初期集中支援チームの設置状況〕

○設置市町村： 33市町村

○訪問実人員： 249人

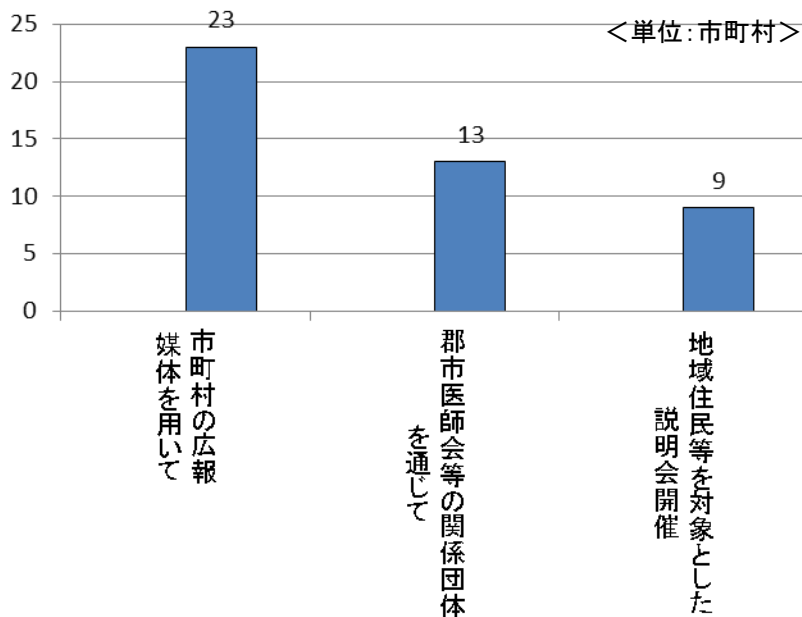
○訪問延べ件数： 522件

＜訪問実人員ごとの市町村数(H29年度 総数25市町村)＞



(注)「20人～」の3市町村には、一関市・平泉町が含まれる。

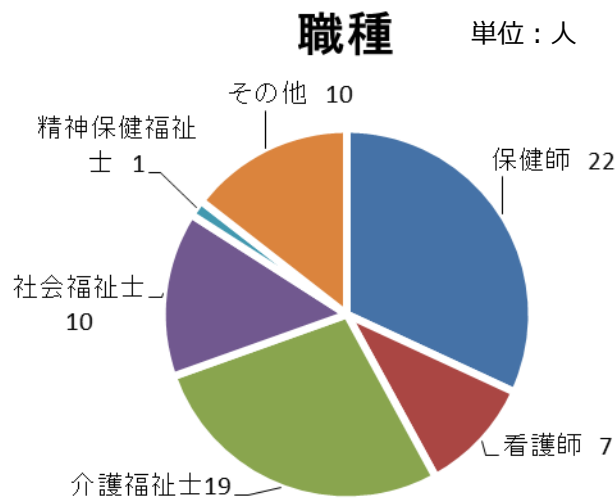
＜認知症初期集中支援チームに関する普及啓発の状況＞



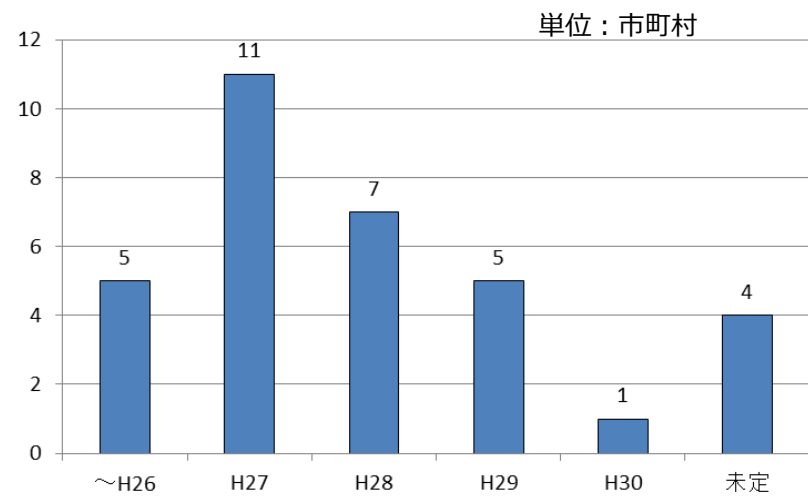
認知症総合支援事業の実施状況～認知症地域支援・ケア向上事業①

〔認知症地域支援推進員の配置状況〕

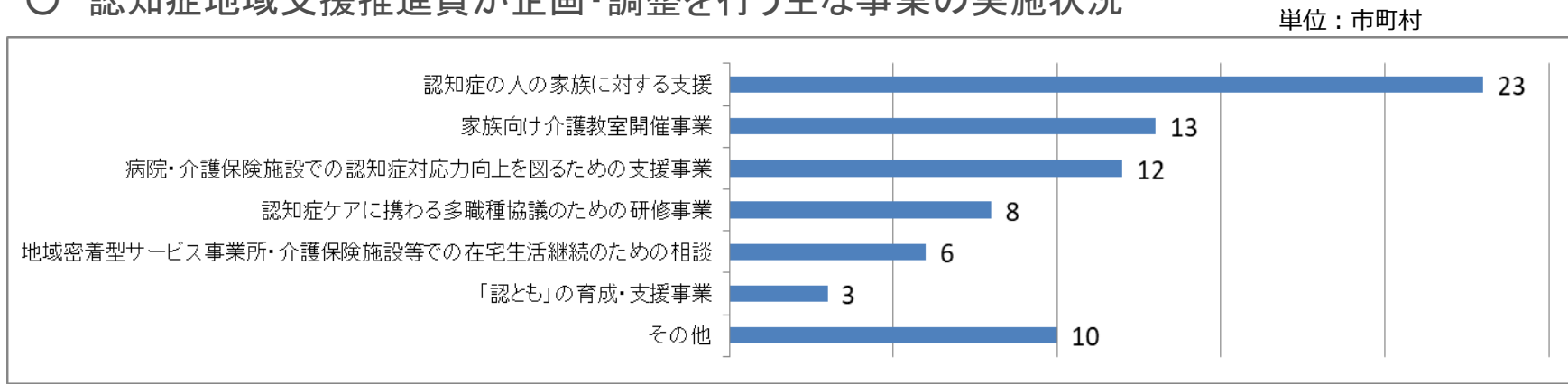
○ 33市町村で69人が配置



○ 認知症ケアパス



○ 認知症地域支援推進員が企画・調整を行う主な事業の実施状況



認知症総合支援事業の実施状況～認知症地域支援・ケア向上事業②

〔認知症カフェの把握(設置)状況〕

○認知症カフェを把握している市町村
26市町村

○市町村が様々な形で運営を支援

【市町村が把握している認知症カフェ設置・運営団体】

設置数 106	市町村	地域包括 支援 センター	介護サー ビス事業 者	社会福 祉法人	NPO 法人	その他
	4	16	31	20	4	31

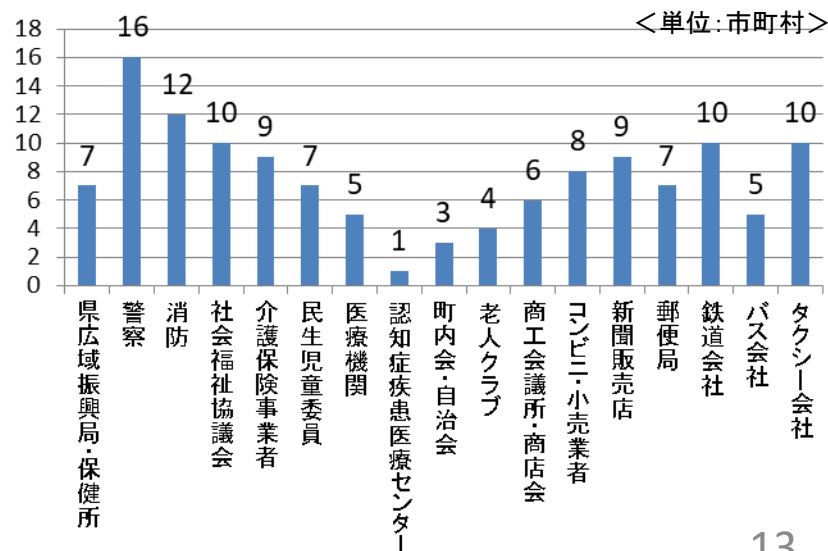
※ その他:在宅介護支援センター、任意団体、個人、株式会社、医療法人 等

〔認知症高齢者SOSネットワーク整備状況〕

○ネットワークを整備している市町村
21市町村

○運営主体は、市町村や警察署など

【認知症高齢者SOSネットワーク構成機関】



地域ケア会議推進事業の実施状況

■ 地域ケア推進会議

○ 地域ケア推進会議を設置している市町村・・・25

うち、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーター、ケアマネージャー等から寄せられる課題等を協議する仕組みができている市町村・・・20
取組結果が庁議等で報告されている市町村・・・5

■ 地域ケア会議への多職種の参加

※平成30年度地域包括支援センター運営状況調査（厚生労働省）
～該当する職種が、平成29年度中に一度でも参加した市町村の数～

